

2016 年度 職業能力開発分科会における年度目標の中間評価について（案）

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職率）について

サポステの支援による就職率は、2016 年度の目標 60%に対して、2016 年 10 月末時点の実績は 57.2%、直近の 12 月末時点の実績は 58.4%となっており、現時点で目標を下回っているものの、ハローワークとの連携を強化するなど就職実現に向けた取組を強化することで月を追って着実に実績が向上（2016 年 4 月 47.9%→7 月 53.5%→12 月 58.4%）しており、最終的には目標の水準に達するものと見込んでいる。

目標を達成するために、今後も引き続き、全国のサポステにおいて、ニート等の若者の職業的自立を目指し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等のプログラムを積極的に実施するほか、「ニッポン一億総活躍プラン」等を踏まえたハローワーク・高校との連携強化、その他の関係機関とのネットワークを活かした支援対象者の誘導、さらに、サポステスタッフを対象とした研修会等を通じた相談支援スキル向上に取り組むなど、就職支援機能の一層の強化を図る。

② ジョブ・カード取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2016 年度の目標 23.2 万人に対して、2016 年 10 月末時点の実績は前年同期比で 48.0%増の 13.9 万人、直近の 12 月末時点の実績は前年同期比で 44.0%増の 18.4 万人となっており、目標を達成する見込みである。

目標を達成するために、今後も引き続き、公的職業訓練や雇用型訓練の積極的展開に併せたジョブ・カードの着実な作成促進を図るとともに、関係機関の協力を得て、ハローワークにおける一般求職者を対象にした職業相談、大学・専修学校等のキャリア教育等の有効なツールとしても、ジョブ・カードのより幅広い活用を一層促す。

さらに、2015 年 12 月に開設した、ジョブ・カード制度総合サイトの機能拡充、これによるジョブ・カード作成の動機付け、スマートフォン版ジョブ・カード作成支援アプリの普及等によっても、一層の活用促進を図る。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2016 年度の目標は施設内訓練が 80%、委託訓練が 70%に対して、施設内訓練が 84.9%（2016 年 10 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績）、委託訓練が 73.5%（2016 年 9 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

目標を達成するため、今後も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進などにより、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上や、必要に応じた、より安定した就職を実現するために求

められる見直し等を行っていく。

④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2016年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが59.2%、実践コースが61.5%（2016年7月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

目標を達成するために、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組をより一層強化していく。

⑤ 技能検定受検合格者数

技能検定受検合格者数は、2016年度の目標は25万人であり、実績は集計中である。

目標を達成するために、職種・作業の新設や3級職種の新設など、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

また、キャリア形成の必要性が高い若年世代にとっては、実技試験の高額な受検料が技能検定受検の障壁となる場合があるため、2017年度より受検料の減免措置を講ずる予定である。

中間評価

関連する 2020 年までの目標

○地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人

○ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）

○公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%

○技能検定受験合格者数 725 万人（累計）

項目	2014 年度 実績（目標）	2015 年度 実績（目標）	2016 年度 目標	2014 年度 実績（4-10 月）	2015 年度 実績（4-10 月）	2016 年度 実績（4-10 月）
①ニートの縮減 （サポステによる ニート等の就職 率）※1	21,106 人 （20,000 人） ※2	15,479 人 （17,000 人） ※3	60% ※4	12,119 人 ※2	9,262 人 ※3	57.2% ※4
②ジョブ・カード 作成者数	19.5 万人 （23.2 万人）	19.8 万人 （23.2 万人）	23.2 万人	10.5 万人 ※5	9.4 万人 ※5	13.9 万人 ※6
③公共職業訓練 （離職者訓練） （終了 3 ヶ月後の 就職率）	施設内訓練： 83.2%（80%） 委託訓練： 74.2%（70%）	施設内訓練： 85.7%（80%） 委託訓練： 75.0%（70%）	施設内訓練： 80% 委託訓練 70%	施設内訓練： 81.2% 委託訓練： 71.9% ※7	施設内訓練： 84.1% 委託訓練： 73.7% ※7	施設内訓練： 84.9% （速報値） 委託訓練： 73.5% （速報値） ※7
④求職者支援制 度による職業訓 練（終了 3 ヶ月後 の就職率）	基礎コース： 53.0%（55%） 実践コース： 57.6%（60%）	基礎コース： 56.4%（55%） 実践コース： 61.0%（60%）	基礎コース： 55% 実践コース 60%	基礎コース： 51.7% 実践コース： 55.9% ※8	基礎コース： 54.8% 実践コース： 60.1% ※8	基礎コース： 59.2% （速報値） 実践コース： 61.5% （速報値） ※8
⑤技能検定受験 合格者数（延べ 数）	28 万人 （ - ）	27 万人 （ - ）	25 万人	—	—	年度評価にお いて集計予定

※1 2015 年度までは就職者数、2016 年度から就職率

※2 就職等進路決定者数

※3 雇用保険被保険者資格を取得し得る者が対象

※4 対象年度の登録者数に対する就職者（雇用保険被保険者資格を取得し得る者）の割合

※5 10 月末までにハローワーク等でキャリアコンサルタントがジョブ・カードを交付した数

※6 教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じた 10 月末までのジョブ・カード作成者数

- ※7 ・ 4月～10月の実績は、施設内訓練が各年4月～10月末、委託訓練が各年4月～9月末までに終了したコースの実績である。
- ・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数（就職理由中退者含む）÷（就職理由中退者数＋修了者数）
- ※8 ・ 4月～10月の実績は、各年4月～10月末（2016年度のみ4月～7月末）までに終了したコース（訓練終了3か月後が各年7月～翌年1月末（2016年度のみ7～10月末））の実績である。
- 就職率については、2014年度から、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013年度までは短期間の就職を含めていた。）
- ・ 基礎コースの就職率＝就職者数（就職理由中退者含む）÷（就職理由中退者数＋修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）
 - ・ 実践コースの就職率＝就職者数（就職理由中退者含む）÷（就職理由中退者数＋修了者数）

2016年度目標設定における考え方

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職率）

従前は就職者数（雇用保険受給資格者となる者）を目標として設定していたところであるが、新成長戦略の目標（進路決定者数10万人（2011年度から10年間））について一定の達成の目処が立ったこと、雇用失業情勢が改善している中で、若年無業者等に対する支援の困難性が増していることや高校中退者等に対する切れ目ない就労支援の強化を図る観点から、より一層の質の向上が求められること等を踏まえ、支援の質により重きを置いた就職率を指標として設定することとする。具体的には2015年度の登録者数27,046人に対し、就職実績が15,479人で就職率57.2%となっていることを踏まえ、それを上回る60%を目標として設定。

② ジョブ・カード取得者数

2020年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を300万人とすることとしており、2015年度末で累計取得者数は約148.2万人となっている。この目標達成に向けて、2016年度以降実績向上を図る必要があるが、今般のジョブ・カードに係る各般の取組の効果が浸透・発現するまでに一定の時間を要し、今後各領域における実績が順次向上することを見込んでいることを前提に、2016年度においては直近の実績も踏まえ、2015年度と同値を設定。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020年度までの目標として、公共職業訓練（離職者訓練）の就職率を施設内訓練80%、委託訓練65%とすることとしているところ、継続的に目標を達成し続けることが重要であることから昨年度に引き続き施設内訓練については80%と設定するとともに、委託訓練については70%と設定。

④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

2015年4月から2015年10月までに終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績として、基礎コースが54.8%、実践コースが60.1%であり、基礎コースでは目標をやや下回っているが、年度前半に終了したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できることから、引き続き基礎コース55%、実践コース60%と設定。

⑤ 技能検定受検合格者数

第10次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から2020年度までの目標として、技能検定受検合格者数（延べ数）を725万人と設定するとともに、同目標の達成のためには毎年25万人の合格者数を達成する必要があることから、2016年度については新規合格者数25万人を設定。

施策実施状況

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職率）

地域若者サポートステーション事業

- 予定額：38億円（2016年度）
- 就職率：58.4%（2016年4月～12月速報値）
- 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく高校中退者等への切れ目のない支援のため、アウトリーチ型等の就労支援を実施。

② ジョブ・カード取得者数

- ジョブ・カードを職業能力開発促進法に位置付けるとともに、2015年10月から「生涯を通じたキャリア・プランニング」や「職業能力証明」のツールとして活用する新ジョブ・カード制度を開始
- 中央及び地域ジョブ・カードセンターによるジョブ・カード制度の普及促進、雇用型訓練実施企業の開拓及び雇用型訓練カリキュラムの作成支援等を行う雇用型訓練を活用する企業に対する支援等を実施
- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練や職業能力評価、キャリアコンサルティングを行う事業主に対し、キャリアアップ助成金等による助成を実施
- 2015年12月からジョブ・カード制度総合サイトにより周知広報を強化。「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」も提供（2016年3月からスマートフォン版アプリも提供）
- 2016年度ジョブ・カード新規作成者数：18.4万人（12月末時点速報値）

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

- 2016年4月から2016年10月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練1,572コース、委託訓練3,061コース、受講者数は施設内訓練27,940人、委託訓練57,152人
- 就職支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進
- 2016年度予算額：約907億円

④ 求職者支援制度による職業訓練

- 2016年4月から2016年10月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース718コース、実践コース1,216コース、受講者数は基礎コース6,547人、実践コース12,426人
- ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施
- 2016年度予算額：約171億円（訓練部分）

⑤ 技能検定受検合格者数

- 人材ニーズの高まりの顕在化が認められる職種・作業の新設や、若年技能者の人材育成を目的とした3級職種の新設など技能検定制度を普及・拡充する取組を推進。
※3級職種新設の実績【化学分析職種（平成26年度）、家具製作職種（平成27年度）、鉄筋施工職種（平成28年度）】
- 2016年度予算額：約15億円

2016年度中間評価段階における施策達成状況に係る分析

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職率）

サポステの支援による就職率は、2016年度の目標60%に対して、2016年10月末時点の実績は57.2%、直近の12月末時点の実績は58.4%となっており、現時点で目標を下回っているものの、ハローワークとの連携を強化するなど就職に向けた取組を強化することで月を追って着実に実績が向上（2016年4月47.9%→7月53.5%→12月58.4%）しており、最終的には目標の水準に達するものと考えられる。

② ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2016年度の目標23.2万人に対して、2016年10月末時点の実績は前年同期比で48.0%増の13.9万人、直近の12月末時点の実績は前年同期比で44.0%増の18.4万人となっており、目標を達成する見込みである。昨年度に引き続き離職者訓練及び求職者支援訓練の受講者数は減少している（13.8万人→12.4万人（2016年12月末時点速報値））ものの、これまでの各般の取組の効果が徐々に浸透・発現しつつあり、特に2015年12月に本格運用を開始した「ジョブ・カード制度総合サイト」を通じた作成者数が順調に伸びていること、加えて2015年度に創設された企業内人材育成推進助成金を活用してキャリアコンサルティング制度を導入した企業及び2016年度に創設されたキャリア形成促進助成金（制度導入コース）を活用してセルフ・キャリアドック制度を導入した企業において、新たにジョブ・カードが作成されるとともに、その作成実績を捕捉するための仕組みが本年度より稼働したこと（助成金の支給決定に際して作成者数を把握し実績に計上することになるため、2015年度内の実績計上が困難であり、2016年度以降実績に反映可能になった）により、ジョブ・カード新規取得者数が増加しているものと考えられる。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2016年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が70%に対して、施設内訓練が84.9%（2016年10月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）、委託訓練が73.5%（2016年9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

④ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2016年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが59.2%、実践コースが61.5%（2016年7月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

⑤ 技能検定受検合格者数

年度評価において集計予定

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職率）

目標を達成するために、今後も引き続き、全国のサポステにおいて、ニートの職業的自立を目指し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等を積極的に実施するほか、「ニッポン一億総活躍プラン」等を踏まえたハローワーク・高校との連携強化、その他の関係機関とのネットワ

ークを活かした支援対象者の誘導、さらに、サポステスタッフを対象とした研修会等を通じた相談支援スキル向上に取り組むなど、就職支援機能の強化を図っていく。

② ジョブ・カード取得者数

目標を達成するために、今後も引き続き、公的職業訓練や雇用型訓練の積極的展開に併せたジョブ・カードの着実な作成促進を図るとともに、関係機関の協力を得て、ハローワークにおける一般求職者を対象にした職業相談、大学・専修学校等のキャリア教育等の有効なツールとして、ジョブ・カードのより幅広い活用を一層促す。

さらに、2015年12月に開設した、ジョブ・カード制度総合サイトの機能拡充、これによるジョブ・カード作成の動機付け、スマートフォン版ジョブ・カード作成支援アプリの周知等によっても、一層の活用促進を図る。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

目標を達成するために、今後も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進などにより、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上や、必要に応じた、より安定した就職を実現するために求められる見直しを行っていく。

④ 求職者支援制度による職業訓練

目標を達成するために、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組をより一層強化していく。

⑤ 技能検定受検合格者数

目標を達成するために、今後も引き続き、職種・作業の新設や3級職種の新設など、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。また、キャリア形成の必要性が高い若年世代の受検を支援するため、2017年度より受検料の減免措置を講ずる予定である。

分科会委員の意見